

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業 (県)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ~ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱 (兵庫県) 加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢重度障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	224,569千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	83,667千円
	地方債	千円
	その他特財	55,114千円
	一般財源	85,788千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	045 高齢重度障害者医療費助成事業(県)

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	224,569千円	210,759千円	200,880千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、高齢重度障がい者の医療費助成事業であり、高齢重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業 (県)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く重度障がい者（身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成29年度（決算見込）	
事業費合計	354,597 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	175,827 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	178,770 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	035 重度障害者（児）医療費助成事業（県）

【コスト推移】

	平成29年度（決算見込）	平成28年度（決算）	平成27年度（決算）
事業費合計	354,597 千円	360,210 千円	368,558 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、重度障がい者の医療費助成事業であり、重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	各団体からの制度拡充を求める要望はない。平成29年度の公開事業評価において、外部審議員4名全員から「要改善」、市民評価員20名中10名から「現状維持」との判定を受けた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳3・4級所持者、療育手帳B(1)判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	152,022千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	31,417千円
	一般財源	120,605千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	050 高齢障害者医療費助成事業(市)

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	152,022千円	144,669千円	147,666千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、高齢障がい者の医療費助成事業であり、高齢障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	高齡障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
高齡障害者医療費助成事業(市)の受給者数	人	2,035	1,965	1,988

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
高齡障害者医療費助成事業(市)の医療費助成額	円	142,114,349	134,650,817	137,418,813
高齡障害者医療費助成事業(市)の医療費助成件数	件	73,452	73,507	73,286
活動指標分析結果	助成額は増加しているが、助成件数の増減は少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
高齡障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成額	円	69,835	68,525	69,124	平成32年度	68,441
高齡障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成件数	件	36.1	37.4	36.9	平成32年度	38.3
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、1人あたりの助成件数の増減は少ない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	各団体からの制度の拡充を求める要望がある。平成29年度の公開事業評価において、外部審議員4名全員から「要改善」、市民評価員20名中10名から「現状維持」との判定を受けた。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（60歳以上の身体障害者手帳3・4級所持者、60歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害3級所持者、療育手帳B1判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成29年度（決算見込）	
事業費合計	206,478千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	206,478千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	040障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成29年度（決算見込）	平成28年度（決算）	平成27年度（決算）
事業費合計	206,478千円	196,049千円	207,071千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当該事業は、障がい者の医療費助成事業であり、障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,048	2,037	2,036

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	円	201,358,071	191,112,912	201,200,731
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	38,034	37,078	37,272
活動指標分析結果	助成額、助成件数の増減は少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成額	円	98,319	93,821	98,822	平成32年度	97,941
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成件数	件	18.6	18.2	18.3	平成32年度	19.4
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数の増減は少ない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	障害基礎年金等の受給資格がない者で昭和57年1月1日前に満20歳に達していた日本国内の外国人住民で、障害基礎年金を受取ることができない外国人障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人住民が障がい者等で国民年金制度上国籍要件があったため資格要件により、障害基礎年金を受けることができない心身障がい者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	975千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	487千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	488千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	050 無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	975千円	975千円	975千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	無年金外国籍障がい者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市内在住外国人	人	2,599	2,488	2,445

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	974,112	975,120	975,096
活動指標分析結果	転入等による新規申請者はない。また、障害年金支給額の変動に合わせて給付金額を変更している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	平成29年度	1
成果指標分析結果	転入等による新規申請者はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障害福祉が進展し、制度が複雑多様化するとともに、対象者が増加している状況において、障がい者施策を適切かつ効果的に実施することが求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事務や施策を適切かつ効果的に実施する。
対象 ※誰、何に対して	障害福祉サービス利用手続きに関する事務や手話通訳者の設置などの様々な障がい者施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者施策を遂行するために必要な事務費を適切かつ効果的に執行する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	23,283 千円	
財源内訳	国庫支出金	4,584 千円
	県支出金	146 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,553 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	005障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	23,283 千円	18,346 千円	20,357 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 各種事務的経費について、効率的かつ効果的に経費の執行を行い、適切に障がい者施策を遂行することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	61,714千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	61,714千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	015地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	61,714千円	61,714千円	61,714千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成25年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効果的かつ適切な管理運営がなされているとともに、利用者及び養育者のニーズに応えることができている。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
療育手帳所持者数	人	2,206	2,124	2,030

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
つつじ園開館日	日	246	245	239
活動指標分析結果	臨時に休所することなく、適切に開館日数を確保できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
つつじ園利用者数	人	10,333	10,572	10,469	平成32年度	10,935
成果指標分析結果	定員50名、稼働日数246日に対し、稼働率84%となる利用があり、安定した利用者数を確保できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	利用者は年々増加しており、とりわけ就労継続支援B型事業所は事業所数が大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者及び障がい児が個々の適正や能力に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費等の自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	3,239,494 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,690,106 千円
	県支出金	840,867 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	708,521 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	010 自立支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	3,239,494 千円	3,173,353 千円	2,959,327 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害福祉サービスをはじめとする給付費を適正に支給した。障害福祉サービスにおいては、障害者総合支援法等に定める基準に基づき、個々の能力や適性に応じた必要なサービスを支給することで、障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることに寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
障害者手帳所持者数	人	12,950	12,724	12,450

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,760	1,667	1,645
活動指標分析結果	障害福祉サービスの支給決定者数は年々増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
訪問系サービスの利用者数	人	313	296	280	平成32年度	360
日中活動系サービスの利用者数	人	1,305	1,224	1,136	平成32年度	1,622
成果指標分析結果	訪問系サービス（ホームヘルプ）の利用者は年約5%増で推移し、日中活動系サービスの利用者数は、年約7%増で推移している。特に日中活動系サービスの就労継続支援B型については、利用者ニーズが高いうえに事業所数も多く、今後も利用者増で推移するものと思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	早期療育のニーズの高まりとサービス提供事業所の増加により、サービス利用者は年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する。
対象 ※誰、何に対して	児童福祉法の規定により対象となる障がい児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童福祉法の規定による障害児通所給付費等を支給する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	791,146千円	
財源内訳	国庫支出金	393,190千円
	県支出金	195,595千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	202,361千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	010自立支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	791,146千円	632,314千円	517,735千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>サービスが必要な児童の保護者に対し、公平な視点で遅滞なく支給を行った。またサービス提供事業所は現在増加傾向にあることと、障害児相談支援の利用がいきわたったことから、よりニーズに沿った事業が展開できている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者基本計画及び市町村障害福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者基本法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策の計画的な推進を図るとともに、障害福祉サービスの提供体制の確保を図るため、障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき計画を策定することが義務付けられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域づくり、地域生活、教育・余暇、就労、まちづくりや安全安心の分野における施策の方向性を示し、今後の障がい者施策を示す。
対象 ※誰、何に対して	障がい者及び障がい者施策に関わる者(障害福祉サービス事業所を含む)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市障がい者基本計画及び加古川市障害福祉計画・加古川市障害児福祉計画を策定する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	1,044 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,044 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	005障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	1,044 千円	1,627 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	関係機関や庁内関係部署との協議、当事者団体等との意見交換、市民に対するアンケート調査、「加古川市障害者施策推進協議会」からの意見聴取、パブリックコメント等を経て平成32年度までの計画を策定することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者基本計画及び市町村障害福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障がい者や介護者のニーズが多様化しており、相談支援体制の充実や、障がい者が地域で安心して生活できる環境の整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者(児)が安心して日常生活を送るための支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内在勤又は通学者、市内の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	相談支援機能強化事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、日中一時支援事業等

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	114,565 千円	
財源内訳	国庫支出金	33,115 千円
	県支出金	16,931 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	64,519 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	114,565 千円	116,677 千円	113,064 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 相談支援機能強化事業は、基幹相談支援センターを設置し、専門性の高い相談に対し効果的に対応できている。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	一般的所得保障とは別の観点から、在宅生活している重度心身障害者（児）本人や介護者の経済的、精神的負担に対する援護措置が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別障害者手当給付事業については、重度障がい者（児）本人に支給することにより、重度心身障害者（児）介護手当は、介護者に支給することにより、経済的・精神的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	特別障害者手当給付事業については、重度の障害のため日常生活において常時特別の介護を必要とする加古川市に在住する障がい者（児）に給付する。また、重度心身障害者（児）介護手当は、居宅で過去6か月以上常時寝たきり状態か、常時介護を必要とする重度心身障害者（児）を介護する者に給付する。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者（児）本人又は介護者に市が手当を支給する。（特別障害者手当：月額26,940円、障害児福祉手当：月額14,650円、福祉手当（経過措置）：月額14,650円、重度心身障害者（児）介護手当：月額10,000円）

【コスト】

		平成29年度（決算見込）
事業費合計		115,815 千円
財源内訳	国庫支出金	86,188 千円
	県支出金	296 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	29,331 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	020特別障害者手当等給付事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算見込）	平成28年度（決算）	平成27年度（決算）
事業費合計	115,815 千円	117,607 千円	113,450 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法律に基づき、適正に実施した。この事業は、障がい者（児）の経済的、精神的負担を軽減し、安定した在宅生活を支援することに重要な役割を担っており、今後も引き続き適正な事業実施をしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障がい者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成24年10月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者に対する虐待の防止や養護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者虐待防止法や障害者虐待防止センターの周知を図るために、啓発グッズを作成、配布し、制度の普及啓発を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	115千円	
財源内訳	国庫支出金	77千円
	県支出金	38千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	015地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	115千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行うことで、障がい者の権利利益を擁護することができた。また、虐待防止に係る制度の周知については、障がい者施設の授産品を活用し、主に当課に手続きに来られた方を中心として普及・啓発を行うことができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
普及啓発物品製作数	個	700		
活動指標分析結果	普及啓発物品は毎年同じものではなく、単価も変わるため、過去に発注した個数との比較はできない。なお、物品は障害者支援施設により作られたものを選定しており、平成29年度においても一定数を作成することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
通報件数	件	10			平成32年度	15
成果指標分析結果	通報件数は増加していることから、虐待に対する通報制度の周知は進んでいると思われる。ただし、制度の普及啓発物品配布の成果との因果関係は不明である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきたが、支援制度の周知が十分でないところがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成、自動車免許の取得や自動車改造に係る費用助成、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者が自立し、安心した在宅生活を送ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	8,632千円	
財源内訳	国庫支出金	935千円
	県支出金	527千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,170千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	015地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	8,632千円	6,461千円	6,081千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、在宅障がい者の能力・障害特性に応じて自立した日常生活のための支援として、今後も、在宅障がい者のニーズを把握しながら、引き続き、効果的に事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	12,724	12,450

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
通所費用助成者数	人	113	104	101
活動指標分析結果	29年度の通所費用助成者数については、障がい者手帳所持者数の増加に比例して、微増している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
通所費用助成割合	%	0.9	0.81	0.81	平成32年度	0.68
成果指標分析結果	就労支援施設利用者数に比例して通所費用助成者数も増えると考えられることから、一定割合で微増していくものと思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障害者優先調達法に基づき、国や地方公共団体等からの障がい者施設への発注の調達方針が定められていることにより、国や地方公共団体等から障がい者施設への発注機会が増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の社会参加を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

		平成29年度（決算見込）
事業費合計		17,856 千円
財源内訳	国庫支出金	329 千円
	県支出金	165 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,362 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算見込）	平成28年度（決算）	平成27年度（決算）
事業費合計	17,856 千円	17,907 千円	1,147 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者優先調達法が施行され、障がい者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められているが、この就労支援事業の実施によって、一定の役割を果たしている。今後も、優先調達や一般就労に繋がるような就労支援を実施し、障がい者の生きがいや自立に向けて事業を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
就労訓練参加施設数	施設	15	11	12

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
就労訓練実施回数	回	282	288	284
活動指標分析結果	就労訓練実施回数については、月平均24回と29年度とほぼ同じ回数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
就労訓練利用人数	人	798	880	738	平成32年度	750
成果指標分析結果	就労訓練利用人数については、1回あたりの利用者が2人～4人であり、29年度は28年度と比べ82人(9%)利用人数が減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、本人の状況に応じて利用できるようになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者が通所する施設等の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域活動支援センターへの事業補助を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	57,753 千円	
財源内訳	国庫支出金	5,244 千円
	県支出金	10,706 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	41,803 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	57,753 千円	57,357 千円	77,288 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がい者に創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与する地域活動支援センターへの補助事業については要綱に基づき適正に実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	12,724	12,450

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設利用者数	人	1,024	1,176	1,149
活動指標分析結果	地域活動支援センター利用者については、28年度に比べ13%（152人）減少しているが、就労の困難な障がい者の活動の場として必要な施設である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
施設利用率	%	8.2	9	9	平成32年度	13
成果指標分析結果	障害者手帳所持者（実人数）のうち施設利用者（延人数）の割合はほぼ横ばいとなっており、今後も一定割合で推移すると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け進めているが、まだ障がい者の社会参加が十分でないところがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者(児)の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者(児)福祉を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市在住の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	はぐくみの旅事業、社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者(児)相談事業、ボランティア活動推進事業助成、障害者社会参加促進事業助成、各種啓発事業を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	5,817千円	
財源内訳	国庫支出金	741千円
	県支出金	370千円
	地方債	千円
	その他特財	16千円
	一般財源	4,690千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	5,817千円	5,925千円	6,234千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者福祉推進事業は、はぐくみの旅を代表とした社会参加等を目的とした事業や、障がい者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業であり、適正に実施できている。今後も、障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しを図り、引き続き、さらなる効果的な事業を実施する必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	12,724	12,450

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
はぐくみの旅実施回数	回	1	1	1
スポーツ教室開催数	回	5	5	5
作品展実施日数	日	6	5	6
活動指標分析結果	作品展については、総合福祉会館の改修に伴い規模を縮小して実施した28年度に比べ、1日間日数を増やして6日間実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
はぐくみの旅参加者数	人	374	360	350	平成32年度	350
スポーツ教室参加者数	人	104	130	138	平成32年度	150
作品展来場者数	人	1,000	840	1,180	平成32年度	1,200
成果指標分析結果	「はぐくみの旅」事業における日帰りバス旅行は、行先や費用負担により参加者の増減があるが、29年度の参加者数は増加した。スポーツ教室は、実施回数が同じであるため参加者数に大きな変動はない。作品展は、28年度とは場所や日数を変更したことにより、作品数と来場者数は増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢世帯や公共交通機関が十分でない地域に住む重度障がい者にとってのタクシーの利用は必要なものであり、また、障害特性によっても利用頻度が違うため、それらに係る費用負担は大きいものとする。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者(児)の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者(児)で市民税が課税されていない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	タクシー利用券(1乗車につき500円、1年間で48回分)を交付する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	8,594 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,594 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	8,594 千円	8,972 千円	9,498 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>在宅の重度障がい者(児)が外出する際の移動手段が限られている現状においては、タクシーの利用は移動手段として重要な役割を担っている。その費用負担を軽減する当該事業は一定の役割を果たしており、要綱に基づき適正に実施した。今後も引き続きタクシー券の利用方法や当事者ニーズを把握・分析し、効果的な助成を行えるよう見直しを検討を行っていく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
タクシー券交付人数	人	1,237	1,259	1,266

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
タクシー券発行枚数	枚	52,784	54,032	54,488
タクシー券使用枚数	枚	17,187	17,908	18,995
活動指標分析結果	タクシー券発行枚数及び使用枚数は、29年度に比べ減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
タクシー券利用率	%	32	33	35	平成32年度	37
成果指標分析結果	タクシー券については、全ての対象者に月ごとに定められた枚数を交付することとなり、利用率については30%台で推移している。引き続き、効果的な利用がなされるよう使用方法とともに、使用方法の見直しに伴う財源についての検討を行っていく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【事業概要】

現状と課題	基幹相談支援センターの開設当初であるが、なんでも相談より相談人数は大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者(児)やその家族が地域で安心して暮らすことができる。
対象 ※誰、何に対して	障がい者(児)、その家族及び支援者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の相談支援の拠点として、障害の種別に関わらず日常の困りごとの相談や制度の案内を総合的に行う。また、市内の相談支援専門員と連携を図りスキルアップを行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	14,912 千円	
財源内訳	国庫支出金	7,456 千円
	県支出金	3,728 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,728 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	14,912 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がい者総合支援法に基づき基幹相談支援センターを設置し、障がい者、その家族や支援者等からの相談に対応した。また、市内の相談支援事業所との情報共有や連携強化のため会議を毎月開催し、地域の相談支援体制の強化に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
障害者手帳所持者数	人	12,950		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
相談件数	件	2,465		
相談支援を利用した障がい者の人数	人	658		
活動指標分析結果	平成29年9月に基幹相談支援センターがオープンした。これまでの障害福祉なんでも相談は障害種別ごとで予約制となっていたが、気軽に相談できる体制が整った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
障がい者に対する支援に満足と感じている人の割合	%	51.1			平成32年度	45
成果指標分析結果	市民満足度は向上しており、今後も継続して満足度向上に努める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	手話通訳者や要約筆記者等のコミュニケーション支援者の担い手不足や高齢化が進むなか、支援者の養成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者(児)が安心して日常生活を送るためのコミュニケーション支援を図る。また、その支援者の養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障害者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業、朗読奉仕員養成事業

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	11,043 千円	
財源内訳	国庫支出金	3,228 千円
	県支出金	1,614 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,201 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	065 障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	11,043 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障ができていますが、手話通訳者派遣において市役所閉庁日の派遣の仕組みについて検討を要する。コミュニケーション支援者の養成についても基本的な部分ではできていますが、派遣者として活動できるまでの仕組みづくりが課題である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
手話通訳者対象者数	人	83		
要約筆記派遣対象者数	人	15		
奉仕員養成講座受講者数	人	44		
活動指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣対象者については、今後も同程度の人数になると思われる。奉仕員養成講座受講者数については、開催日程等の見直しや講座内容の周知をすることで増加させることは可能であると思われる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
手話通訳者派遣件数	件	687			平成32年度	800
要約筆記者派遣件数	件	34			平成32年度	40
奉仕員養成講座修了者数	人	38			平成32年度	50
成果指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障の件数であるが、中でも件数の多い医療機関への派遣件数によって、全体の件数は増減する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者差別解消法

【事業概要】

現状と課題	平成28年4月から障害者差別解消法が施行され、行政機関は障がい者に対して合理的配慮の提供が義務付けられることとなった。また事業者においても努力義務として自主的な取組みを行うこととなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	法の趣旨を理解し、障害者差別の現状を理解する。 障害特性を正しく理解する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び市内事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	啓発パンフレットの配布 事業者に対する環境整備資金の補助

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	5,439 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,524 千円
	県支出金	762 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,153 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	065障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	5,439 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	啓発パンフレットの作成や、合理的配慮の促進に係る助成金制度の構築など、様々な場面で障害者差別の解消に向けた取組みを進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
全市民	人	263,954		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
差別解消啓発パンフレットの作成	回	1		
合理的配慮の提供の促進に係る助成金申請件数	件	33		
活動指標分析結果	差別解消啓発のためのパンフレットを作成した。また、助成金については周知活動を積極的に行い、予想を上回る申請があった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
差別解消啓発パンフレットの配布	枚	12,620			平成29年度	4,000
合理的配慮の提供の促進に係る助成金交付額	円	1,264,842			平成29年度	1,000,000
成果指標分析結果	パンフレットの積極的な配布により、差別解消に向けた啓発を進めることができた。また、助成金についても効果的に利用してもらい、市内の合理的配慮の促進を図ることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	知的障害者総合支援センター民間移管事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立知的障害者総合支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	当該施設は、「民間活力の活用」という観点から加古川市行財政改革実行プランにおいて完全民営化を目指すこととしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間移管に先立ち、必要となる施設改修を行う。
対象 ※誰、何に対して	知的障害者総合支援センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成29年度には実施設計委託を行い、平成30年度に計画的な工事発注を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	3,629 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,629 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	055 障害者施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	3,629 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当初予定した実施設計が完了したため、平成30年度には改修工事を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	知的障害者総合支援センター民間移管事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設数	施設	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実施設計	式	1		
活動指標分析結果	当初の予定どおり実施設計を確実に委託した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
基本設計・実施設計進捗度	%	100			平成29年度	100
成果指標分析結果	委託契約に基づき、成果物を検収した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	医事・電子カルテシステムを平成27年1月に導入し、診察・訓練・医事業務の効率化と情報の一元化による各部門の連携強化を図り、患者へのサービスの向上を図っている。システムの保守期間満了に伴う機器の入れ替え等について、適切に管理する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

	平成29年度（決算見込）	
事業費合計	4,268 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,268 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	010 管理運営事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算見込）	平成28年度（決算）	平成27年度（決算）
事業費合計	4,268 千円	5,098 千円	4,054 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	医事・電子カルテシステムの導入により診療所運営の効率化が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
通所施設契約児数	人	23	28	28
診療所外来患者数	人	1,408	1,375	1,180

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
通所施設利用者数	人	1,993	2,161	2,070
診療所外来利用者数	人	9,139	8,909	7,956
外来保育等利用者数	人	415	499	556
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、契約児数の減及び出席率の低下により、平成28年度の2161人から1993人と7.8%減少した。診療所外来利用者数は、平成28年度の8909人から9139人と2.6%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
加古川市立こども療育センター利用者数	人	11,547	11,569	10,582	平成32年度	12,000
成果指標分析結果	加古川市立こども療育センター利用者数は、平成28年度の11569人から11547人と0.2%減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設内において、急を要する大規模な修繕箇所はないが、経年劣化とともに機器交換等が必要になってきている。交換時期等の調査や修繕箇所の早期発見により適切な対応が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不具合のない状態を維持し、快適に利用していただく環境を整えることにより安全性と効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの園舎及び敷地内の維持補修を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	3,911 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,911 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	015 こども療育センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	3,911 千円	4,361 千円	3,738 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	築9年が経過し、維持管理に係る機器交換等修繕料が増加しており、機器等の交換年限等を調査し適切な予算措置を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年間開所日数	日	244	243	
活動指標分析結果	開所予定日に全て開所することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	障がいのある子どもは、乳幼児健診等の充実により早期発見され、療育センターにおける患者数は増加傾向にある。専門性を活かした療育支援を行うための診察・訓練・保育等による支援体制を確立し障害特性に応じた環境整備や支援方法について関係機関との連携を図ることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	診察・保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である関係機関への職員への支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の肢体不自由児等 ○外来利用：18歳以下の障がい児等 ○地域支援：関係機関職員、障がい児の保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：診察、保育、訓練、心理相談、発達検査 ○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査 ○地域支援：障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業、関係機関職員に対する研修会の開催等

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	6,450 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,507 千円
	一般財源	3,943 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	005 療育事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	6,450 千円	5,588 千円	5,530 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	療育を必要とする障がい児に、適時適切な医療サービスが提供できるよう取り組みを進めるとともに、地域の中核的な療育支援施設として、支援者支援の充実を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
通所施設契約児数	人	23	28	28
診療所外来患者数	人	1,408	1,375	1,180

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
通所施設利用者数	人	1,993	2,161	2,070
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	10,499	10,180	9,181
こども療育センター主催研修会実施回数	回	15	12	14
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、契約児数の減及び出席率の低下により、平成28年度の2161人から1993人と7.8%減少した。診療所診察・訓練・心理相談件数は、平成28年度の10180件から10499件と3.1%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
通所施設利用者数	人	1,993	2,161	2,070	平成32年度	2,200
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	10,499	10,180	9,181	平成32年度	10,200
こども療育センター主催研修会参加者数	人	765	629	625	平成32年度	550
成果指標分析結果	研修会回数は、平成28年度より3回増加し、参加者は629人から765人と増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学3年生までの医療費無料化を目的の一つとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、医療費の1割を負担する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により1割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第21条の5の28に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第24条の20に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	392千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	392千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	030 障害児施設医療費支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	392千円	394千円	315千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「乳幼児等医療費助成事業」により、市内小学3年生までの児童に係る医療費の無料化が図られている中、肢体不自由児通所医療等の適用により、助成事業の適用除外となり1割を負担することとなっている児童について、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図るうえで当該事業による助成は必要

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
肢体不自由児通所医療等受給者数	人	14	18	16

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
医療費助成者数	人	142	169	136
医療費助成額	円	392,140	393,800	314,600
活動指標分析結果	平成28年度と比較して、対象となる市内契約児が減少したことに伴い、助成者数も減少したため、医療費助成額が0.4%減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
医療費助成率	%	91.6	100	93.7	平成32年度	100
成果指標分析結果	助成対象者には利用に向けて引き続きアナウンスをしていく必要がある。					